

道後温泉、松山市内を中心に宿泊・温浴施設へ「HoteKan」導入が拡大 蓄積した修繕データからの分析、更に「学校」での施設管理にも横展開中

採択事業者名 株式会社FRINGE

コンソーシアム構成員 宝荘グループ(株式会社宝荘ホテル・株式会社ホテル椿館) | 株式会社CHIASMA FACTORY

県内拠点設置 あり

所在・役割 松山市/営業・CS所

事業概要

1. 事業の狙い

宿泊施設での設備の修繕管理において、殆どが発見から修繕まで清掃・フロント・修繕業者とアナログな伝言ゲームのため、修繕履歴もデータとして残らない状況。HoteKanを使って伝達効率を上げ、更に修繕履歴をデータとして活用することで予防修繕計画に繋げる。

2. 県内のターゲット事業者

愛媛県内のホテル・旅館、温浴施設事業者
宿泊施設以外の学校などの施設管理事業者

3. 紐づく課題

「宿泊業」においては、人材不足と生産性の低さ、施設の老朽化など深刻な課題が存在。既存のアナログなオペレーションに固執し、バックヤードのDX化が進まず、設備修繕の知見などは特定の個人の知見に依存することが多い。紙書類や口頭伝達が多いため、紙書類や口頭伝達が多いため、定期メンテナンス書類も事務所に積み上がっている。



4. 実施内容

7月: 今治のホテルへ現地での導入支援
道後温泉旅館組合の役員会でHoteKan説明
8月: JTB商事と営業での連携開始
道後の温浴施設にて導入支援
南道後の温浴施設にて契約締結
9月: 松山市道後温泉事務所へHoteKan説明
道後hakuroにてHoteKan新機能(ボックス)の説明
10月: 松山市駅のホテルへHoteKan説明、導入開始
11月: 宇和島の2ホテルにHoteKan説明
道後温泉の旅館へHoteKan説明、導入開始
HoteKan知見共有会(道後⇄全国オンライン)を開催
12月: 道後温泉デジタル温泉都市構想説明会に登壇
1月: 道後温泉の旅館での利用状況をインタビュー
HoteKanの学校での活用を検討
道後温泉の2ホテルへHoteKan説明
愛媛県教育委員会へHoteKanについて説明
2月: 道後温泉の旅館へ現地での導入支援



解決策(サービス/プロダクト)

FRINGEが開発する「HoteKan」は、現場で働く人々と管理者が、設備の修繕箇所・内容や湯量や残留塩素濃度などの数値データをリアルタイムで共有するための施設管理アプリ。修繕業者ともやり取りが可能。修繕データが貯まる事で知見の共有やBIMの3D表示にも反映。



デジタル活用の要素

取得データ

修繕インシデントデータ(日付、部屋番号、画像、動画、見積書、修繕コスト、発生から解決までの時間、修繕完了までの解決方法)、定期メンテナンス報告書、日々の定点観測データ(残湯量、残留塩素濃度、電気使用量、上水道使用量、ガスメーターなど)

データ活用による考察・示唆

①施設管理者の評価がHoteKanの入力内容から客観的にできるようになる。②修繕状況に応じて部屋ランクをA/B/C/Dと分け、単価調整できるようになった。③写真や日時などがBefore/Afterで残るため、CSVデータで吐き出して、まとめて保険申請できるようになった。④同じ個所での修繕履歴が共有される事で、根本的な修繕ができていなかった事象を発見した。

成果と今後

成果(含む想定)

	実装前		実装後(～今年度末)		今後3年の見込み (～2028年3月末時点)	
経済効果	有料契約施設数: 30施設以上 売上貢献・コスト削減効果: 576+50万円/年 施設管理者による勉強会累計参加者数: 50名以上		➤ 6,300万円		➤ 9.87億円	
			有料契約施設数: 30施設 2023年度: 5社 2024年度: 17社+13校 売上・コスト削減: +50万円/年 勉強会累計参加者数: 140名		有料契約施設数: 36→86→186 ※ホテル、旅館以外に愛南町の 13の小中学校、そこから愛媛県全 体の500の小中学校に導入へ	
KPI進捗	【KPI ①】 有料契約施設数	30施設	宿泊施設以外に学校 などへ展開	30施設	-	
	【KPI ②】 売上貢献・コスト削減	576万円 +50万円	機能アップデートに より更に効果増	576万円 +50万円		
	【KPI ③】 勉強会累計参加者数	50名	外部との共有会も 計3回実施	140名		
デジタル人材輩出	【アクティブ】 アプリ導入し、主として業務活用 【ポテンシャル】 導入事業者のアプリ未使用のスタッフ 【関心層】 共有会参加の事業者 (①知見共有会、②道後DX報告会)		【アクティブ】 272名(16施設)	272名	【アクティブ】 186施設×10名	1,860名
			【ポテンシャル】 16施設×5名	80名	【ポテンシャル】 186施設×5名	930名
			【関心層】 ①20名+②80名	100名	【関心層】 600施設×10名	6,000名
定性的/非連続な価値 (具体的な行動変容/組織変容など)			具体例 蓄積されたインシデントデータを基に、7施設のインシデント分析表を作成し知見共有会を実施。更に、インシデントのCSVデータを出力し、生成AIに読み込ませ予防修繕計画案の作成ができるモデルを構築。			

新規実装・協業に至った事例 ※県内

新規実装	道後のAホテル	愛媛県庁からの紹介での実装開始
新規実装	愛南町教育委員会	愛媛県庁からの紹介での実装開始
新規実装	道後のC旅館	知見共有会きっかけでの導入開始
新規実装	松山のDホテル	知見共有会きっかけでの導入開始
協業	JTB商事	HoteKanの営業促進・導入支援

その他の“for 愛媛”要素

愛媛県内事業者のみ6ヵ月無料利用
通常の無料トライアル期間を大幅延長で提供
事業者紹介インタビュー記事の作成・公開
愛媛県内事業者を優先してインタビュー実施
NAGOYA DX・生産性向上アワード受賞
審査員特別賞として製造業以外で唯一受賞